

第2部

岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が
整っている岩手～

1 科学・情報技術を活用できる基盤の強化

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

令和4年（2022年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は71.7%となっており、前年の69.7%から2ポイント上昇し、全国平均の83.1%を11.4ポイント下回りました。なお、全国順位は、青森県と並んで最下位となっています（図1）。

（注）利用率：令和4年9月時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は9割台後半

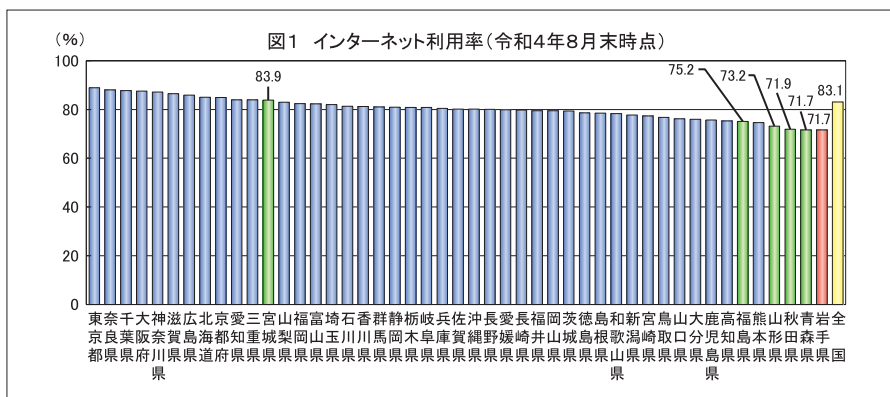
本県の携帯電話の人口普及率は、令和4年度（2022年度）末で97.6%となっており、令和3年度（2021年度）末の97.1%から0.5ポイント上昇し、東北平均の101.8%を4.2ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が上昇

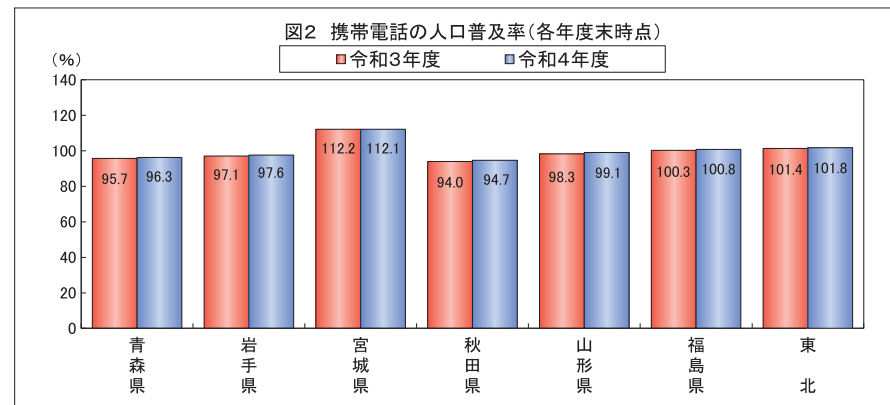
令和4年（2022年）の本県の固定電話の世帯保有率は66.7%と、令和3年（2021年）に比べて9.1ポイント下降しています。また、スマートフォンの世帯保有率は82.6%と、令和3年に比べて2.3ポイント上昇しています（図3）。

■ 特許出願件数は3年ぶりに増加、特許登録件数は横ばい

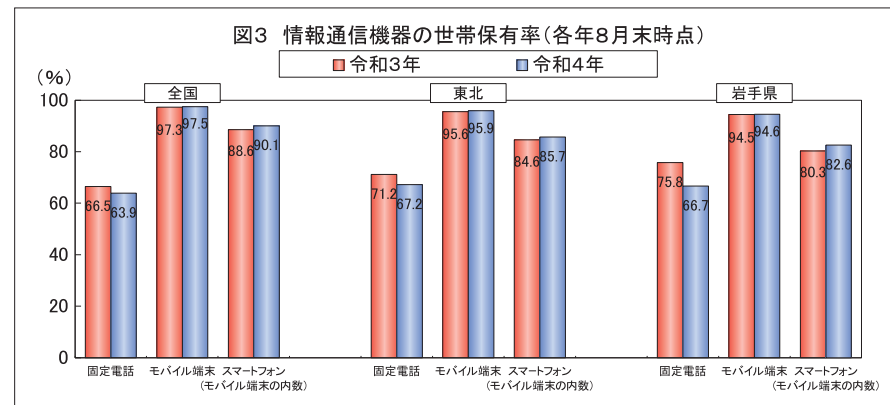
本県の特許出願件数は、令和4年（2022年）においては117件と、3年ぶりに増加しました（図4）。また、特許登録件数は、令和4年は76件と、前年より2件減少しました（図5）。



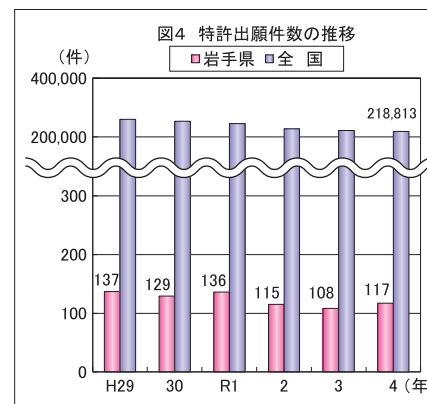
資料：総務省「通信利用動向調査」



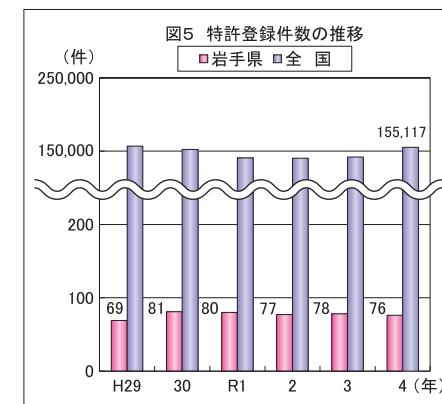
資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



以上資料：特許庁「特許行政年次報告書」



2 安全・安心を支える社会資本の整備

耐震化が進む公共建築物

■ 9割近くの人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で88.3%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.4%、最も低いのが県北で87.1%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で27.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の20.5%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが沿岸で31.3%、最も低いのが県南で24.5%となっています（図2）。

■ 耐震化が進む公共建築物

令和3年度（2021年度）の公共建築物の耐震化率は、公営住宅（注1）が100%、学校（注2）が99.2%、病院（注3）が78.9%、地方公共団体の庁舎（注4）が91.0%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和3年度と平成23年度（2011年度）を比べると、全ての公共建築物で上昇していますが、特に学校では私立、庁舎では県有及び市町村有が大幅に上昇しています（図3、4、5、6）。

（注1）公営住宅：階数3以上かつ1,000㎡以上

（注2）小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上

（注3）病院：階数3以上かつ1,000㎡以上

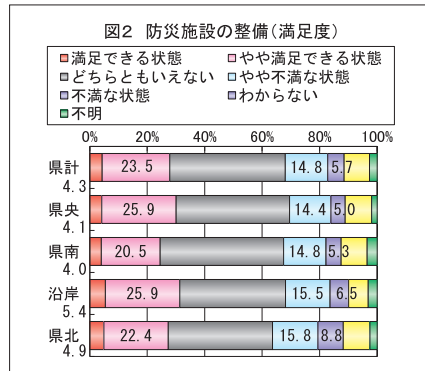
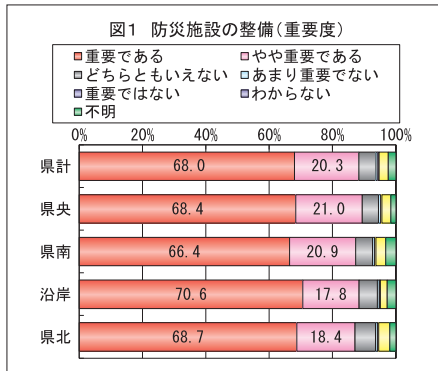
（注4）地方公共団体の庁舎：階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は横ばい

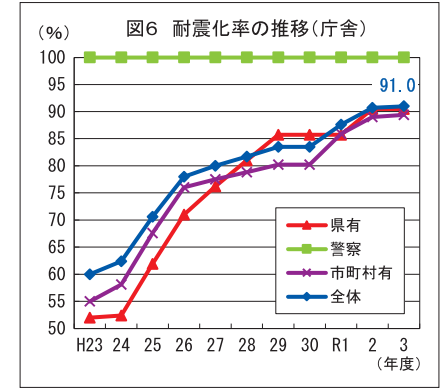
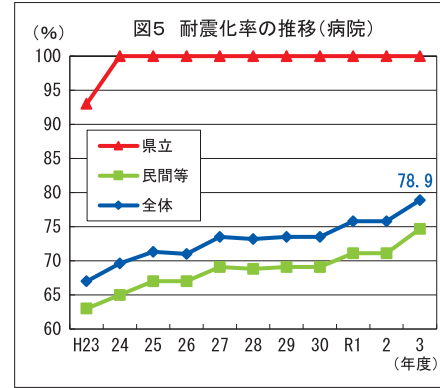
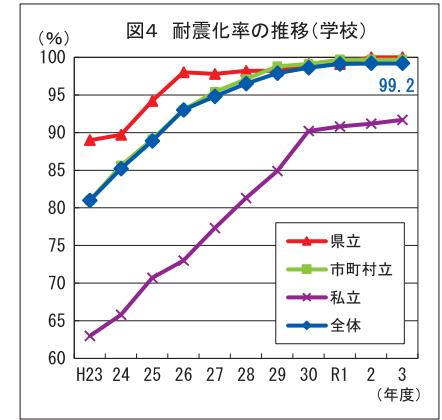
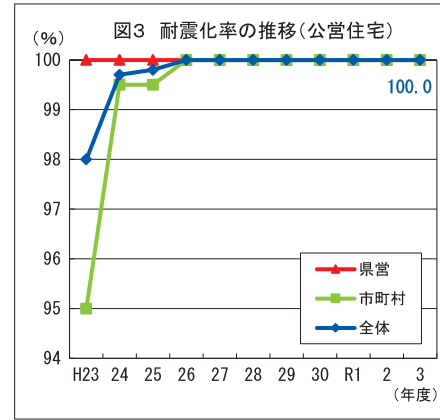
本県の緊急輸送道路（注）延長は、令和3年度（2021年度）末で2,749kmとなっており、令和2年度（2020年度）末と比べると横ばいになっています。また、東北6県でも令和3年度末と令和2年度末を比べると、秋田県及び山形県を除き横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別に見ると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています（図7）。

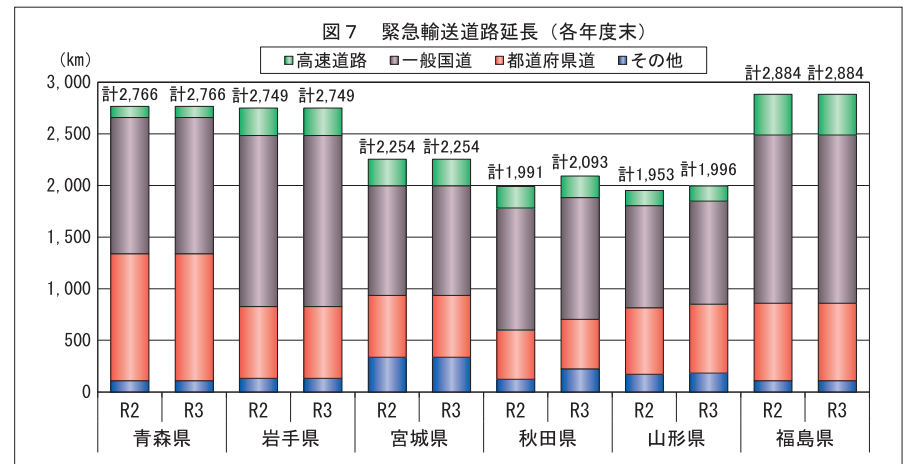
（注）緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

3 産業や観光振興の基盤整備

いわて花巻空港の利用客は回復基調

■ 道路改良率は全国平均を上回る

令和3年(2021年)3月31日現在の本県の道路改良率(高速道路を除く)は、64.5%となっています。これは全国平均の62.6%を上回り、東北6県の中では4番目となっています(図1)。

■ 道路舗装率は全国最下位

令和3年(2021年)3月31日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、64.0%となっており、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県(83.7%)以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は減少

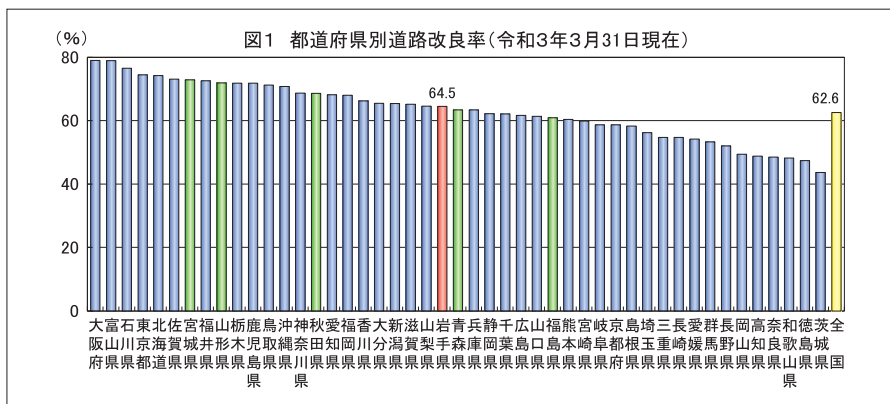
令和4年(2022年)の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、全体で4,604千トン(前年比9.0%減)となり、3年連続減少しました。

港湾別にみると、大船渡港は2,616千トン(同6.7%減)、釜石港は1,549千トン(同8.0%減)、宮古港は183千トン(同13.7%増)、久慈港は255千トン(同37.5%減)となり、宮古港では増加しましたが、それ以外の港湾では減少しました(図3)。

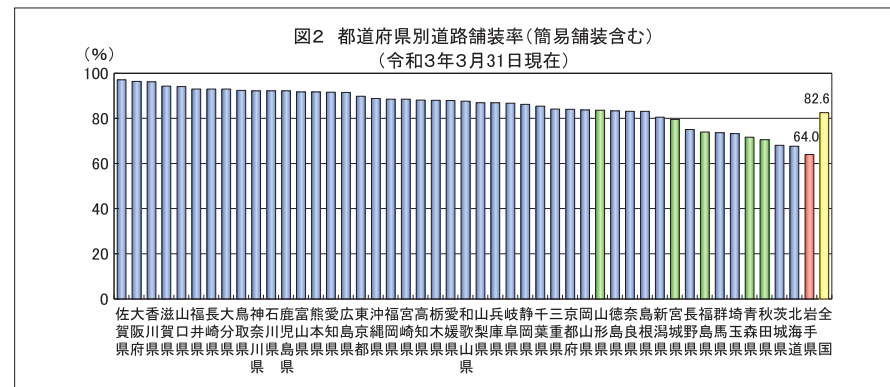
■ いわて花巻空港の利用客は回復基調

令和4年度(2022年度)のいわて花巻空港の貨物流動(発着貨物量の合計。超過手荷物及び郵便物を含まない。)は142トンと、前年に比べ8トン減少しています。空港別にみると、大阪国際空港(伊丹)が136トンで全体の95.8%を占めており、以下、新千歳空港が3トン(2.2%)、福岡空港が3トン(1.9%)となっています(図4)。

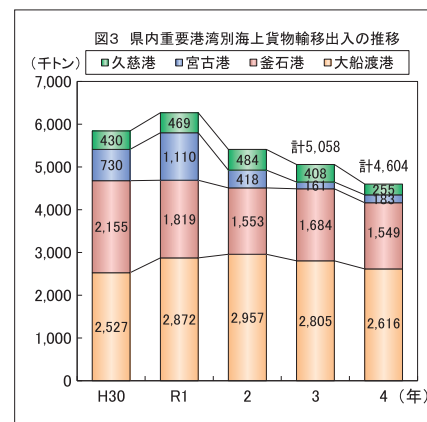
一方、いわて花巻空港の利用客は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度(2020年度)に大きく減少しましたが、その後回復基調にあり、令和4年度は約381千人(前年度比84.9%増)となりました(図5)。



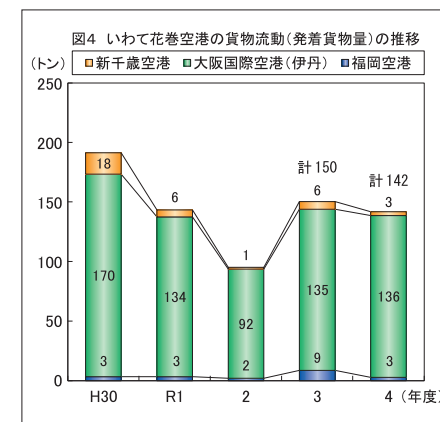
※ 高速道路を除く
資料：国土交通省「道路統計年報」



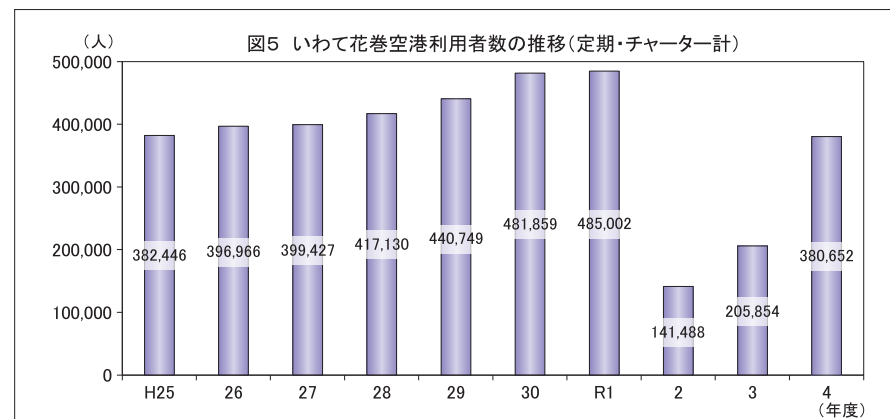
資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：国土交通省「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」



資料：県ふるさと振興部

4 生活を支える社会資本の維持管理

道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は減少

■ 全体の平均交通量は減少

令和3年度（2021年度）全国道路・街路交通情勢調査によると、本県の平均交通量は、前回調査の平成27年度（2015年度）から698台/24h（13.5%）減少し、4,469台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、新型コロナウイルス感染症の影響等により高速道路では対平成27年度比で2,685台/24h（16.6%）減少しており、一般道路では同579台/24h（12.9%）の減少となっています（図1）。

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央で高い

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で81.7%となっており、広域振興圏別では、県央で82.6%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で27.0%となっており、広域振興圏別では、県央で28.9%と最も高くなっています（図3）。

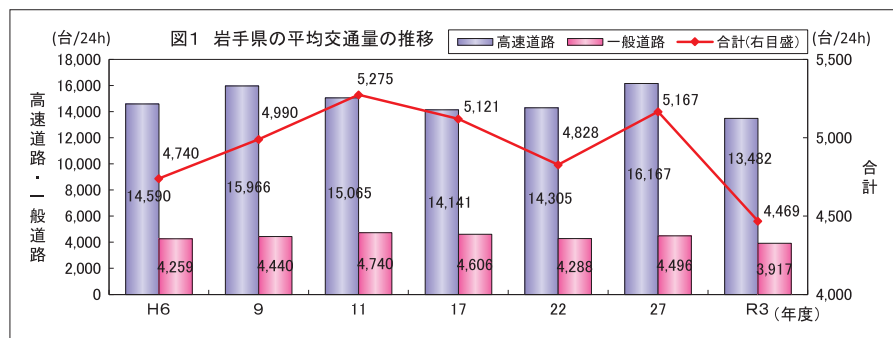
■ 橋梁の維持管理は計画的に実施

本県が管理している橋梁2,776橋については、平成26年度（2014年度）から令和4年度（2022年度）までに実施した道路法に基づく点検及び健全性の診断（以下「法定点検」という。）の結果、全体の10.8%の300橋が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、健全性Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

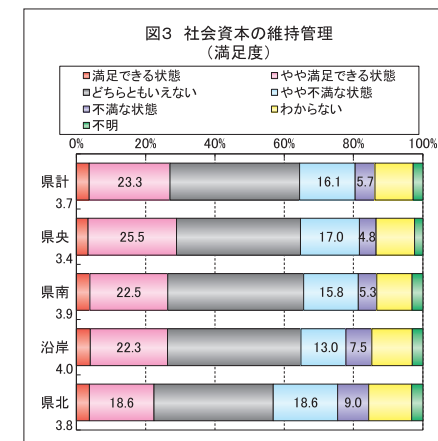
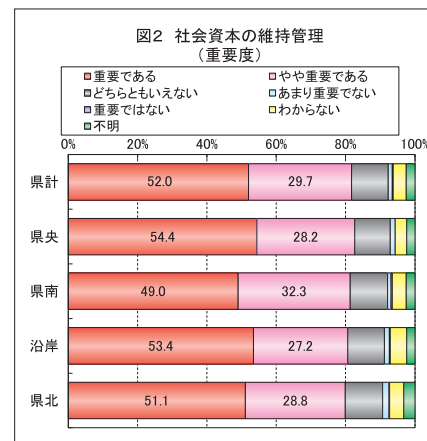
岩手県道路橋長寿命化修繕計画（令和3年3月）において、平成27年度（2015年度）から令和2年度（2020年度）の法定点検で健全性Ⅲと判定された270橋の令和5年12月末現在の修繕等の措置着手率（措置着手・完了済み+措置着手済み）は99.6%となっており、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

■ 道路や河川・海岸の維持管理における協働団体数は減少

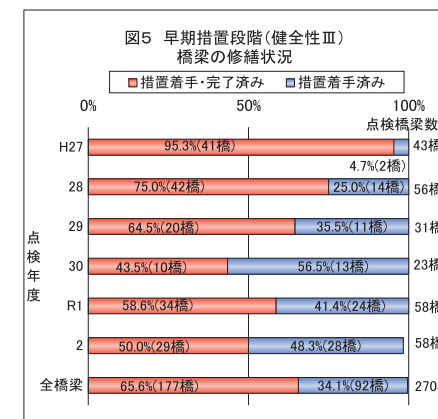
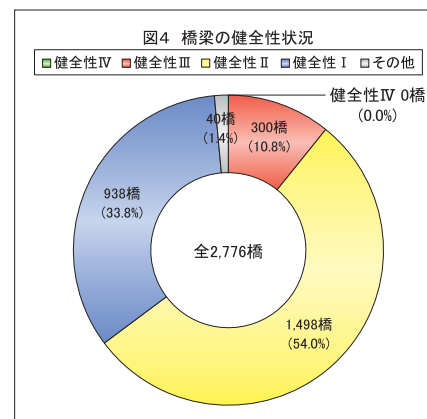
令和4年度（2022年度）の道路の維持管理における協働団体数は349団体（前年度より8団体減少）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は117団体（前年度より1団体増加）となり、全体では466団体（前年度より7団体減少）となっており、平成25年以来の減少となりました（図6）。



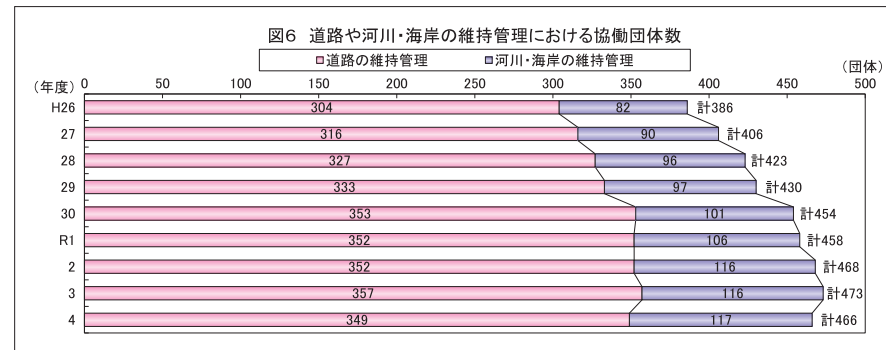
資料：国土交通省「全国道路・街路交通情勢調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全性Ⅳは「緊急措置段階」、健全性Ⅲは「早期措置段階」、健全性Ⅱは「予防保全段階」、健全性Ⅰは「健全」をさす。
 ※ 全橋梁の修繕状況にはH27-R1以外の点検橋梁（1橋：措置完了済）を含む。



以上資料：県国土整備部